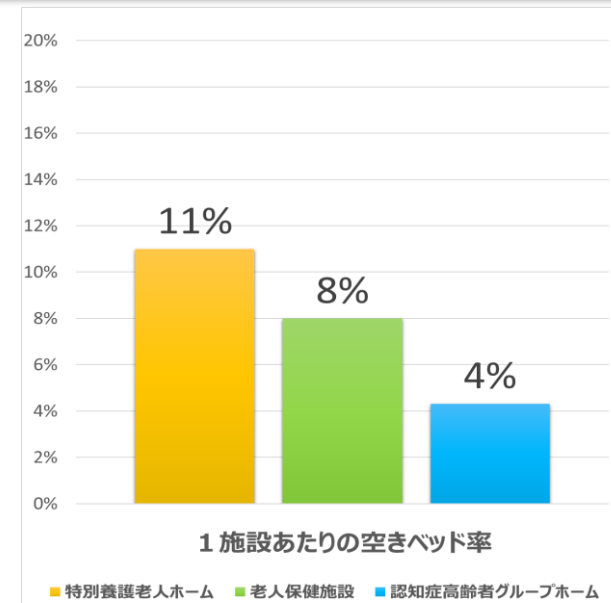


1. 施設整備計画について

○1施設あたりの空きベッド率

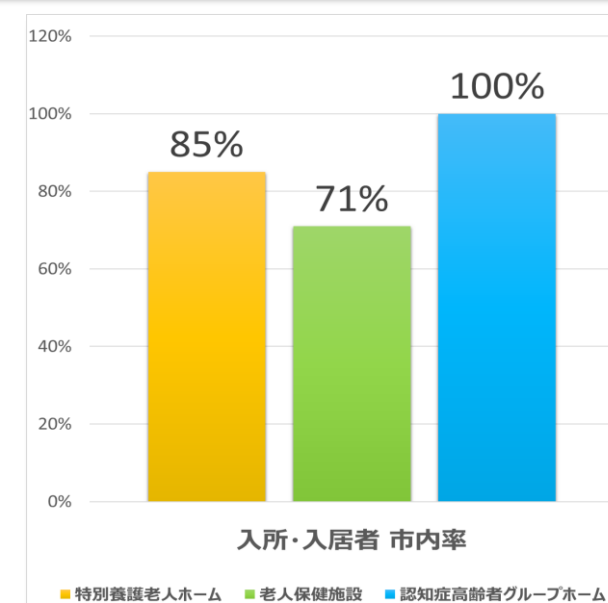
特別養護老人ホーム	: 11%
老人保健施設	: 8%
認知症高齢者グループホーム	: 4%



<表1>

○入所・入居者 市内率

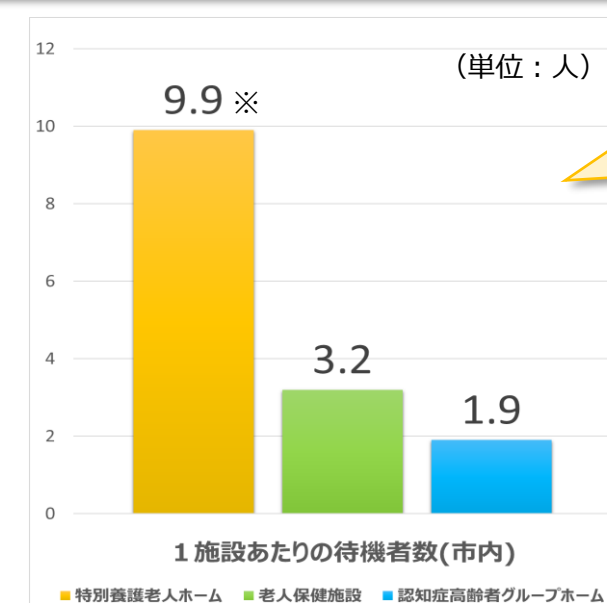
特別養護老人ホーム	: 85%
老人保健施設	: 71%
認知症高齢者グループホーム	: 100%



<表2>

○1施設あたりの待機者数(市内)

特別養護老人ホーム	: 9.9人
老人保健施設	: 3.2人
認知症高齢者グループホーム	: 1.9人



<表3>

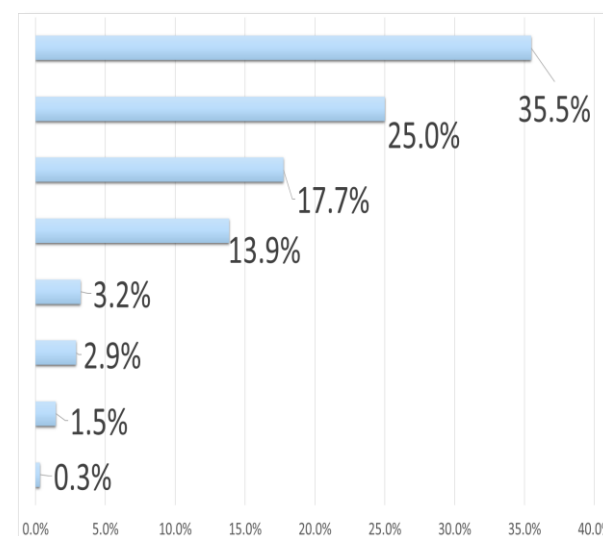
※特別養護老人ホームについては、「特別養護老人ホーム入所希望者の実人員調査」に基づいた数値（令和5年1月1日現在の居宅かつ要介護3以上の待機者数）を使用し、令和5年4月1日現在の市内特養施設数で割ったもの。

出典：令和4年度市川市居所実態変更調査

2. 介護人材確保対策事業について

（1）介護サービス事業所の職員として就労するにあたって、最も重要視している項目

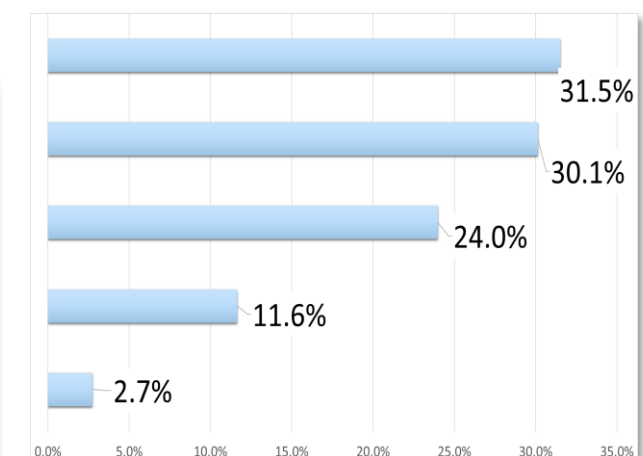
1位 やりがい	: 35.5%
2位 通勤のしやすさ	: 25.0%
3位 給与面	: 17.7%
4位 社風	: 13.9%
5位 残業時間の適正さ	: 3.2%
6位 福利厚生	: 2.9%
7位 法人の知名度が高い	: 1.5%



<表4>

（2）介護人材確保対策として、市川市(行政)に要望する事業

1位 研修補助の充実	: 31.5%
2位 マッチング支援	: 30.1%
3位 介護職の魅力発信に向けた施策の実施	: 24.0%
4位 介護ロボット導入支援	: 11.6%
5位 外国人介護職員採用支援	: 2.7%



<表5>

出典：令和4年度市川市介護人材実態調査

「市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」策定に向けた各種調査から見てきたこと

3. 業務の効率化について

○介護分野の文書に係る主な負担軽減策について

介護分野の文書に係る主な負担軽減策			
	指定申請	報酬請求	指導監査
（並行して検討することが有益な項目は柔軟に取り扱う。） 簡素化・標準化の検討が、ICT化の推進にも繋がる。	簡素化 ● 提出時のルールによる手間の簡素化 ・押印、原本証明、提出方法（持参・郵送等） ● 様式、添付書類そのものの簡素化 ・勤務表の様式、人員配置に関する添付書類 ・その他、指定申請と報酬請求で重複する文書 ・平面図、設備、備品等 ● 変更届の時期の取扱い ● 更新申請時に求める文書の簡素化 ● 併設事業所や複数指定を受ける事業所に関する簡素化 ・複数種類の文書作成（例：介護サービスと予防サービス） ・複数窓口への申請（例：介護サービスと総合事業） ・手続時期にずれがあることへの対応 ● 介護医療院への移行にかかる文書の簡素化	・処遇改善加算/ 特定処遇改善加算	● 実地指導に際し提出する文書の簡素化 ・重複して求める文書 ・既提出文書の再提出
	標準化 ● H30省令改正・様式例改訂の周知徹底による標準化（※） ● 様式例の整備（総合事業、加算の添付書類等） ● ガイドライン、ハンドブック等、効果的な周知の方法		● 指導監査の時期の取扱い
	ICT等の活用 ● 申請様式のHPIにおけるダウンロード ● ウェブ入力・電子申請 ● データの共有化・文書保管の電子化		● 実地指導のペーパーレス化 ・画面上での文書確認

<凡例>

R元年度内用途の取組

1～2年以内の取組

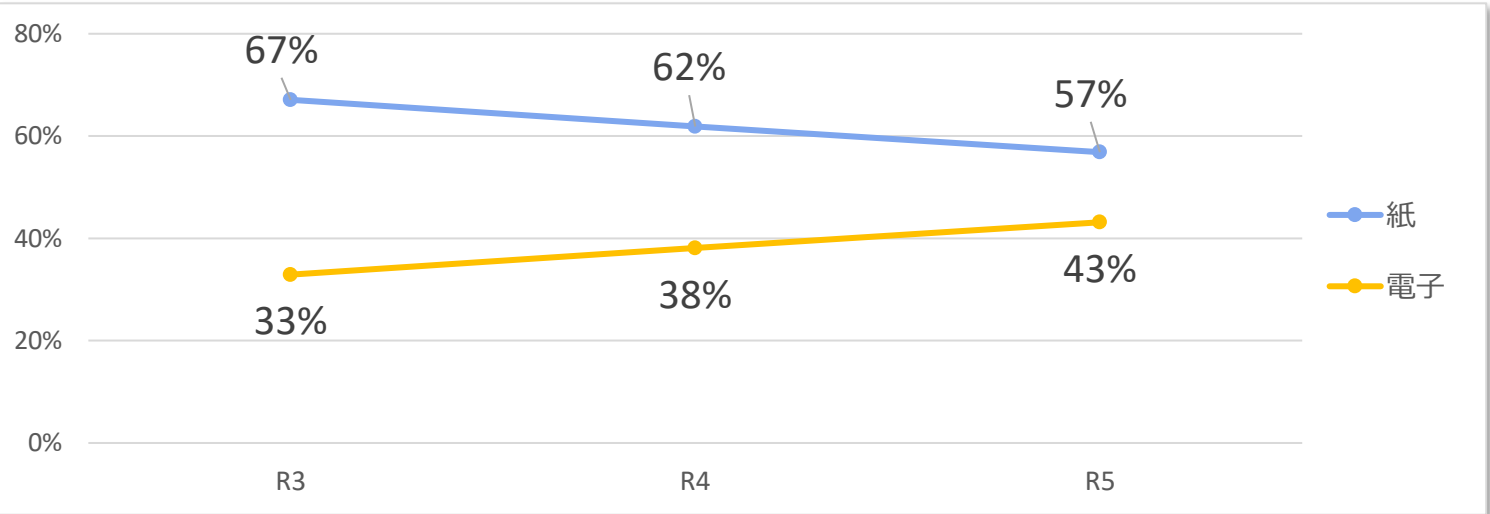
3年以内の取組（※※）

「取組を徹底するための方策」

- 各取組の周知徹底（特に小規模事業者）
- 国・都道府県から市区町村への支援
- 事業所におけるICT化の推進
- 自治体における取組推進のための仕組みの検討 他

<図1> 出典：介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会（第5回）

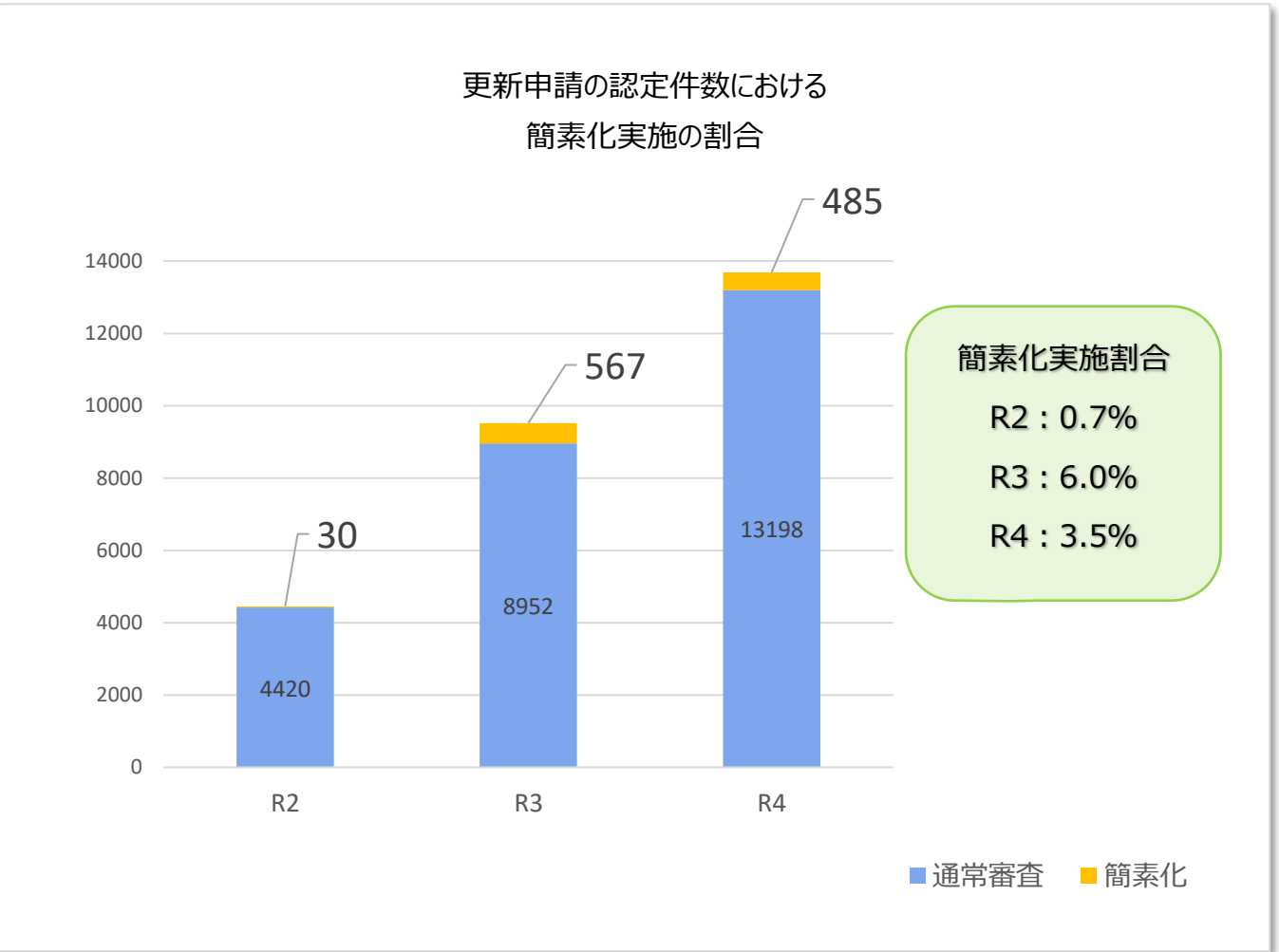
○電子申請の普及率について



<表6>

4. 介護認定審査会の簡素化や認定事務の効率化に向けた取組の推進について

○市川市における介護認定審査会の簡素化



<表7>

○認定事務の効率化

- 認定事務の効率化における本市の2つの取組み
- (1) 電子審査会システムの活用（平成28年度導入）
 - (2) 訪問調査端末の活用（令和3年度導入）